

# 試験問題サンプル

「ディスクロージャー経理実務検定公式テキスト」（日本経済新聞出版社刊）より引用）

1. 退職給付関係
2. 税効果会計関係（個別）
3. 1株当たり情報

解答は「ディスクロージャー経理実務検定公式テキスト」（日本経済新聞出版社刊）をご覧ください。

## 問題4-1 退職給付関係 (基礎編)

次の問1及び問2について、答案用紙の所定の箇所に解答を記入しなさい。

## 問1

当社は、従業員に対する退職給付に関して前期から「退職給付に係る会計基準」に準じて処理している。×8年度（自 ×8年4月1日 至 ×9年3月31日）の退職給付に関する下記資料に基づき答案用紙の空欄を解答しなさい。

- (1) 期首残高
- ①退職給付債務 800,000千円
- ②年金資産 400,000千円
- ③未認識数理計算上の差異 なし
- (2) 勤務費用 20,000千円
- (3) 割引率 2.0%
- (4) 期待運用収益率 3.0%
- (5) 数理計算上の差異は発生年度の翌年から12年間で定額法により処理する。
- (6) 期末実際退職給付債務 840,000千円
- (7) 期末年金資産公正評価額 415,000千円

## 問2

当社は内部積立型の退職一時金制度及び企業年金制度（従業員非拠出）を採用している。×8年度（自 ×8年4月1日 至 ×9年3月31日）の退職給付に関する会計処理を行うために当社は [資料① ワークシート] を作成している。そこで、下記資料に基づきワークシートを作成した上で、退職給付会計の注記内の空欄イ～チを解答しなさい。

[資料① 退職給付債務ワークシート]

(単位：千円)

	期首	退職給付費用	年金給付／掛金支払額	期末(予測)	数理計算上の差異	期末(実績)
退職給付債務	(37,000)	S ( ) I ( )	P P	( )	( )	(40,900)
年金資産	20,000	R	C P ( )			21,400
未積立退職給付債務	(17,000)			( )		(19,500)
未認識数理計算上の差異	(860)	A		( )		( )
未認識過去勤務債務	1,800	A ( )				
退職給付引当金	(16,060)	( )		( )		( )

記号の説明

S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：未認識差異の費用等処理額  
P：退職年金支給額、退職一時金支給額 C：年金掛金拠出額

[資料② 人事部情報]

- ・当期退職給付計算上の勤務費用は期首時点のデータにより算出され、3,800千円である。
- ・当期年金掛金拠出額 1,200千円

- ・当期の退職年金による支給額 850千円 退職一時金による支給額 600千円

[資料③ その他の情報]

- ・期首の過去勤務債務は、×7年度期首に行われた平均3.2%の退職給与水準の引き上げにより生じたものである。
- ・期首の未認識数理計算上の差異の内訳は以下のとおりである。  
×5年度 (240) 千円  
×6年度 180 千円  
×7年度 (800) 千円

[資料④ 注記抜粋]

(退職給付会計)	
2. 退職給付債務に関する事項	
①退職給付債務	△40,900 千円
②年金資産	イ
③未積立退職給付債務	ロ
④未認識数理計算上の差異	ハ
⑤未認識過去勤務債務	ニ
⑥退職給付引当金	ホ
3. 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	3,800 千円
②利息費用	ヘ
③期待運用収益	△700
④数理計算上の差異の費用処理額	ト
⑤過去勤務債務の費用処理額	200
⑥退職給付費用	チ
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	3.0%
③期待運用収益率	3.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。）
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## 【答案用紙】

問1

(退職給付会計)

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△840,000 千円
② 年金資産	415,000
③ 未積立退職給付債務	<input type="text"/>
④ 未認識数理計算上の差異	<input type="text"/>
⑤ 退職給付引当金	<input type="text"/>

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	<input type="text"/> 千円
② 利息費用	16,000
③ 期待運用収益	<input type="text"/>
④ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑤ 退職給付費用	24,000

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	<input type="text"/> 年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による <input type="text"/> により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

問2

イ \_\_\_\_\_ □ \_\_\_\_\_ ハ \_\_\_\_\_ ニ \_\_\_\_\_  
 ホ \_\_\_\_\_ ヘ \_\_\_\_\_ ト \_\_\_\_\_ チ \_\_\_\_\_

**問題6-1 税効果会計関係（個別）**（基礎編）

T T社は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下のT T社の資料に基づき、個別財務諸表における税効果会計に関する注記を完成させなさい。なお、計算上の端数は、円未満を四捨五入すること。

**【資料】**

## 1. 実効税率に関する資料（前期から変更なし）

- 法人税率：30%  
 住民税率：20%  
 事業税率（所得割）：7.6%  
 （資本割）：0.2%  
 （付加価値割）：0.48%

実効税率は、%表示で、小数点以下第三位を四捨五入したものをを使用すること。

## 2. 税効果会計に関する資料等

## (1) 別表五（一）での調整項目

(単位：円)

項目	期首	増加	減少	期末
未払事業税	388,000,000	402,000,000	388,000,000	402,000,000
未払事業所税	59,000,000	67,000,000	59,000,000	67,000,000
棚卸資産評価損	8,900,000	12,100,000	8,900,000	12,100,000
貸倒引当金（一括）	9,240,000	8,210,000	9,240,000	8,210,000
減価償却費損算入超過額	45,820,000	2,935,000	8,600,000	40,155,000

(注1) 評価損を計上した棚卸資産は、すべて翌事業年度中に廃棄処理がなされている。

(注2) 貸倒引当金（一括）はすべて売掛金に対するものである。

## (2) その他別表での調整項目（上記(1)にて示したものを除く）

(単位：円)

項目	金額
交際費等の損金不算入額	194,300,000
住民税均等割	86,850,000

## (3) 有価証券に関する資料

T T社は、以下の投資有価証券を保有しており、会計上は其他有価証券として区分している。

(単位：円)

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	備考
A社（上場株式）	56,000,000	65,000,000	62,000,000	—

## 3. T T社の事業年度は、当期が第28期（×8年4月1日～×9年3月31日）である。

## 4. 第28期の個別損益計算書上の税引前当期純利益は8,574,900,000円、法人税等（税効果会計適用後）控除後の当期純利益は4,934,770,160円であった。

## 5. 繰延税金資産の回収可能性については、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）』に照らして、会社区分①であると判定された。

**【答案用紙】**

当事業年度 （自 ×8年4月1日 至 ×9年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 （繰延税金資産）
①	流動資産
	未払事業税 (千円)
	未払事業所税 (千円)
	棚卸資産評価損 (千円)
	貸倒引当金 (千円)
	計 (千円)
②	固定資産
	減価償却超過額 (千円)
	繰延税金負債（固定）との相殺 (千円)
	計 (千円)
	繰延税金資産合計 (千円)
	（繰延税金負債）
	固定資産
	其他有価証券評価差額金 (千円)
	繰延税金資産（固定）との相殺 (千円)
	繰延税金負債合計 (千円)
	差引：繰延税金資産の純額 (千円)
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (%)
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目 (%)
	住民税均等割等 (%)
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 (%)

**問題9-1 1株当たり情報** (基礎編)

A社は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下のA社の資料に基づき、有価証券報告書の1株当たり情報を完成させなさい。

**【資料】**

1. A社の連結株主資本等変動計算書 (単位:円)

株主資本			
資本金	前期末残高		100,000,000,000
	当期変動額	新株の発行	5,000,000,000
	当期末残高		<u>105,000,000,000</u>
資本剰余金			
	前期末残高		100,000,000,000
	当期変動額	新株の発行	5,000,000,000
	当期末残高		<u>105,000,000,000</u>
利益剰余金			
	前期末残高		415,000,000,000
	当期変動額	剰余金の配当	△6,400,000,000
		当期純利益	32,000,000,000
	当期末残高		<u>440,600,000,000</u>
自己株式			
	前期末残高		△28,000,000,000
	当期変動額	自己株式の取得	△7,960,000,000
	当期末残高		<u>△35,960,000,000</u>
株主資本合計			
	前期末残高		587,000,000,000
	当期変動額		27,640,000,000
	当期末残高		<u>614,640,000,000</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		12,000,000,000
	当期変動額 (純額)		3,000,000,000
	当期末残高		<u>15,000,000,000</u>
繰延ヘッジ損益			
	前期末残高		40,000,000
	当期変動額 (純額)		△1,200,000
	当期末残高		<u>38,800,000</u>
少数株主持分			
	前期末残高		30,450,000,000
	当期変動額 (純額)		8,000,000,000
	当期末残高		<u>38,450,000,000</u>

2. A社の連結会計年度は、当期が第Z期 (×6年4月1日～×7年3月31日) である。

3. 第Z期の発行済株式数の推移

月	日	更新日までの日数	発行済株式総数	自己株式
4	1	91日	200,000,000株	40,000,000株
7	1	215日	212,500,000株	40,000,000株
2	1		212,500,000株	41,400,000株

(注) 新株発行の効力が発生した日 (ないし自己株式を取得した日) に更新している。

4. 第Z期の子会社によるA社株式の取得状況

月	日	更新日までの日数	親会社株式
3	1		1,000,000株

(注1) 子会社によるA社株式の取得は、当期において初めて行われている。

(注2) A社の子会社に対する持分割合は、80%である。

5. A社には、潜在株式は存在しない。

6. A社には、普通株主しか存在しない。

7. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、銭未満の端数を四捨五入すること。

8. 1年は365日とする。

**【答案用紙】**

当連結会計年度 (自 ×6年4月1日 至 ×7年3月31日)	
1株当たり純資産額	( ) 円
1株当たり当期純利益金額	( ) 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 ×6年4月1日 至 ×7年3月31日)	
当期純利益 (百万円)	( )
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	( )
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	( )
期中平均株式数 (千株)	( )

減損会計	Chapter 01
有価証券関係 (連結)	Chapter 02
デリバティブ 取引	Chapter 03
退職給付関係	Chapter 04
ストック・オプション 等関係	Chapter 05
税効果会計関係	Chapter 06
連結税効果	Chapter 07
企業結合等関係	Chapter 08
1株当たり情報	Chapter 09
株主資本等変動 計算書	Chapter 10
キャッシュフロー 計算書	Chapter 11
有価証券明細表 (単体附属明細表)	Chapter 12